

広報誌デジタルブック事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	北川 善一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営			経過年数					3 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等	[—]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
新聞離れにより、折り込みで広報誌を読む県民が減少傾向にあり、特に若年層の読者が少ない。 また、広報誌(紙)では、外国人や視覚障がいをもつ県民を取り込めていない。						令和2、3年度読者アンケート結果で、広報誌の読者層は50代以上が約70%を占める						
[事業目的]												
広報誌をデジタルブック化し、身近なデバイスで入手できる機会を提供する。 また、多言語配信、読み上げ機能を追加し、外国人や障がい者など、より幅広い層の県民が利用できる媒体とする。												
[事業内容]												
○広報誌のデジタルブック化												
<ul style="list-style-type: none"> ・規格 年3回5ページ(デジタルのみ)、年6回8ページ(紙とデジタル)、年3回9ページ(紙8ページ、デジタルのみ1ページ)を配信。 ・機能 <ul style="list-style-type: none"> ①リンク添付: ページの文字データにハイパーリンクを添付。タップするだけで外部サイトへアクセスでき、誌面で掲載しきれない情報が簡便に提供可能に。 ②多言語配信: 英語、中国語(簡体字、繁体字)ほか10言語で配信。 ③音声読み上げ: 文字データを音声で読み上げ。障がいのある人にも分け隔てない情報提供を行う。 												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 76万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 刊行物広報事業 (役割分担) 広報誌「NEWSふくい」の制作・配布事業にて紙媒体を作成・配布				
市町との連携状況	県広報誌に市町の催事情報等を掲載し、他方、市町の広報誌に、県の主要施策に関する記事を掲載するよう依頼(令和3~4年度にかけ、県広報誌に全17市町の情報を掲載、16市町の広報誌にて県の施策を掲載)					他県の状況		デジタルブック「カタログポケット」を導入している県 10県(宮城県、群馬県、埼玉県、山梨県、岐阜県、滋賀県、香川県、広島県、熊本県、三重県)				

広報誌デジタルブック事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	北川 善一		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							事業 区分
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	711					711							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			0	0	4,838	711	委託業務から直営に切り替えたことによる経費削減 外国言語自動翻訳後のネイティブチェック委託業務を廃止						
2月現計予算額の推移			5,313	0	4,838								
決算額の推移			0	5,313									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	広報誌アンケート回答者 (～30代) (目標) 実績	— 1,396	— 1,816	— 2,324	(2,000) 2,063	(2,200)		(2,400)	デジタルブックの主な利用者と考えられる若年層の読者を増加 ※最終年度＝見直し年度(令和5年度)				
活動指標	デジタルブック発行回数 (目標) 実績			(12) 12	(12) 12	(12)			より多くの県民に県政情報を届けるため、デジタル配信も含め、県民 が情報を得やすい環境を提供する。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
読者アンケートや県民チャットボット利用状況などを踏まえ、県民のニーズが高い情報(子育て、仕事、観光、福祉、新型コロナウイルスなど)を毎号掲載するなど内容を工夫し、デジタルブックの閲覧回数が増加したことにより、成果指標を目標通り達成 (閲覧回数(全年代)) 令和4年度のデジタルブック閲覧回数(4～12月発行分)34,742回 (令和3年度4～12月 1,777回、年度計 4,338回)				県の広報媒体(新聞、Facebook、LINE、テレビCM)でのデジタルブックの周知を強化していく				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,127		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

刊行物広報事業（広報誌「NEWSふくい」の制作・配布事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	北川 善一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営			事業開始年度					経過年数	12 年		
補助率	—			事業開始年度					経過年数			
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [5 とともに進める(総合力) 政 策 [17 「チームふくい」の行政運営]]				関連する県の計画等		[—]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
主な読者層が50代以上であり、若者層から読まれていない。						令和2、3年度読者アンケート結果で、広報誌の読者層は50代以上が約70%を占める						
[事業目的]												
広報誌「NEWSふくい」を発行し、県下全域に県政情報を行き渡らせるとともに、県民に分かりやすく情報を伝える。												
[事業内容]												
○広報誌「NEWSふくい」の制作・配布 発行回数：年9回 発行部数：25万部 仕 様：A4判・8ページ・フルカラー 配布方法：新聞折込、各施設等への配布												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 76万人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 広報誌デジタルブック事業 (役割分担) 広報誌「NEWSふくい」のデジタルブック版				
市町との連携状況		・各市町村庁舎、公共施設等への設置 ・市町の広報誌担当課に、県政情報を随時提供（県行催事、知事記者会見の発表事項、新型コロナウイルス関連情報等） ・県広報誌に市町の催事情報等を掲載し、他方、市町の広報誌に、県の主要施策に関する記事を掲載するよう依頼（令和3～4年度にかけ、県広報誌に全17市町の情報を掲載、16市町の広報誌にて県の施策を掲載）				他県の状況		広報誌を配布している県 46都道府県（愛知県のみ新聞紙面に掲載）				

刊行物広報事業（広報誌「NEWSふくい」の制作・配布事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	北川 善一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		R5 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			事業開始年度 H24 年度 経過年数 12 年
補助率	—								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	63,180				63,180							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	76,724	79,452	71,506	64,355	63,180	デジタルブック切り替えに伴う紙発行回数の減（年間10回→9回）						
2月現計予算額の推移	76,392	79,100	71,506	64,355								
決算額の推移	76,392	79,100	71,498									
前年度までの 主な増減理由	R1：消費税増税に伴う増 R2：原材料等の値上げに伴う増 R3：発行部数の削減（28万部→25万部）、ページ数の削減（年間120ページ→年間96ページ） R4：ページ数の削減（年間96ページ→年間88ページ）、発行回数の減（年間12回→10回）											
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	読者アンケートの「大変良い」「良い」の割合	(目標) 84.1 (実績) 84.1	(80.0%) 82.2	(80.0%) 80.9	(80.0%) 83.9	(80.0%)	(80.0%)	より県民に親しまれる広報誌を目指すため、読者アンケート等を踏まえ、県民のニーズが高い情報を提供する。				
活動指標	発行部数	(目標) 280,000 (実績) 280,000	(280,000) 280,000	(250,000) 250,000	(250,000) 250,000	(250,000)	(250,000)	より多くの県民に県政情報を届けるため、デジタル配信も含め、県民が情報を得やすい環境を提供する。				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
読者アンケートや県民チャットボット利用状況などを踏まえ、県民のニーズが高い情報（子育て、仕事、観光、福祉、新型コロナウイルスなど）を毎号掲載するなど内容を工夫し、成果指標を目標通り達成。				毎号実施している読者アンケートを参考に、県民にとって身近で役立つ情報を提供できる広報誌を目指す。デジタル化を進めるため、紙での発行ページ数・回数を減らし、デジタルブックに切り替えた。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,175	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

広聴事務費（現場でトーク開催事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	北川 善一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け			分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]		関連する県の計画等		[—]							
[解決すべき問題・課題] 徹底現場主義の観点から、地域の実情や取り組み状況を把握し、県政に反映していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 視察・意見交換回数（知事）：114回 意見交換・講座回数（職員）：282回 ※令和4年度実績（1月末時点）								
[事業目的] 徹底現場主義に基づき、知事や職員が地域の実情や課題を把握し、県民主役の県政を進める。														
[事業内容] 知事や職員による地域住民等との意見交換を実施する。														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 76万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	意見交換の訪問先等について、市町と調整					他県の状況	全都道府県において広聴事業を実施							

広聴事務費（現場でトーク開催事業）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	知事公室広報広聴課	課長名	北川 善一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	225				225									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	1,108	1,108	250	225	225									
2月現計予算額の推移	723	250	250	225										
決算額の推移	113	248	131											
前年度までの 主な増減理由	令和3年度以降、オンラインを活用した意見交換を取り入れたことにより、予算額減													
[成果指標等の推移]														
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	①視察・意見交換回数（知事） ②意見交換・講座回数（職員）	(目標)	—	—	—	—			知事の現場でトーク、職員の現場でトークを通して、県民の意見を聴取					
		実績	①195回 ②485回	①119回 ②224回	①108回 ②164回	①114回 ②282回								
活動指標	実施方法	(目標)	—	—	—	—			①知事の現場でトーク（行事活用編）、②知事の現場でトーク（地域訪問編）③職員の現場でトーク（行事活用編）④職員の現場でトーク（オンデマンド編）					
		実績	4	4	4	4								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
知事の現場でトークは計114回、職員の現場でトークは282回となっている（1月末時点）。新型コロナウイルスの影響を受けながらも令和2年度、令和3年度よりも多く開催できた。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				